

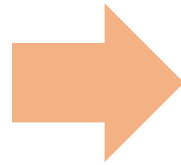
農林水産省における 大豆多収品種の推進の取組



令和7年2月13日
農林水産省穀物課

【取組の背景】 基本計画と単収・品種更新

○食料・農業・農村基本計画

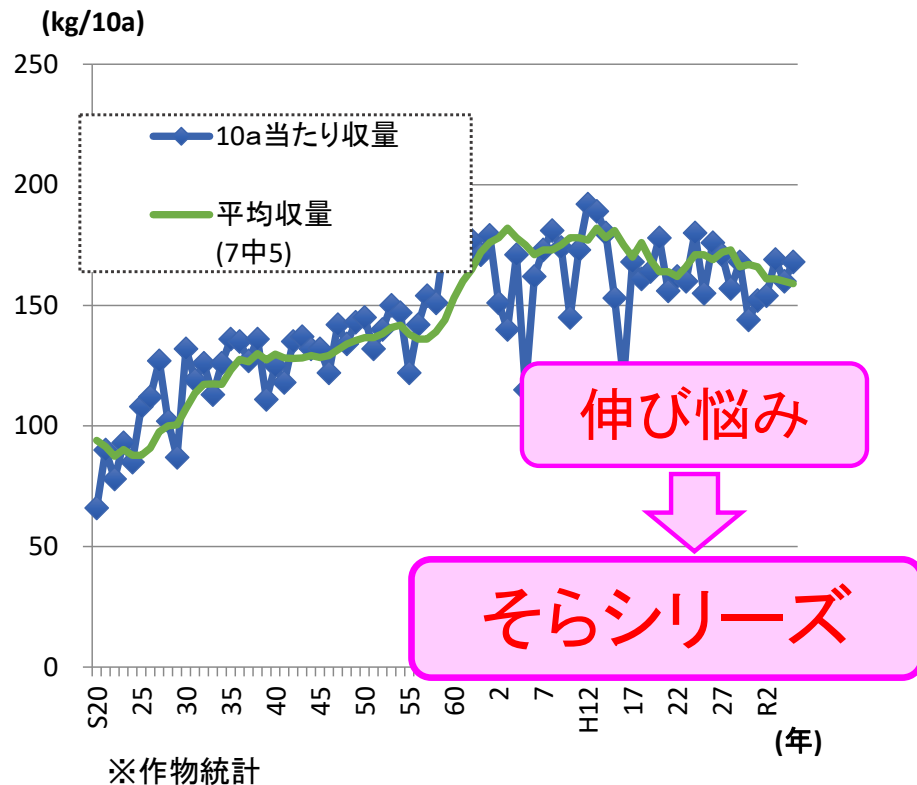


未達成

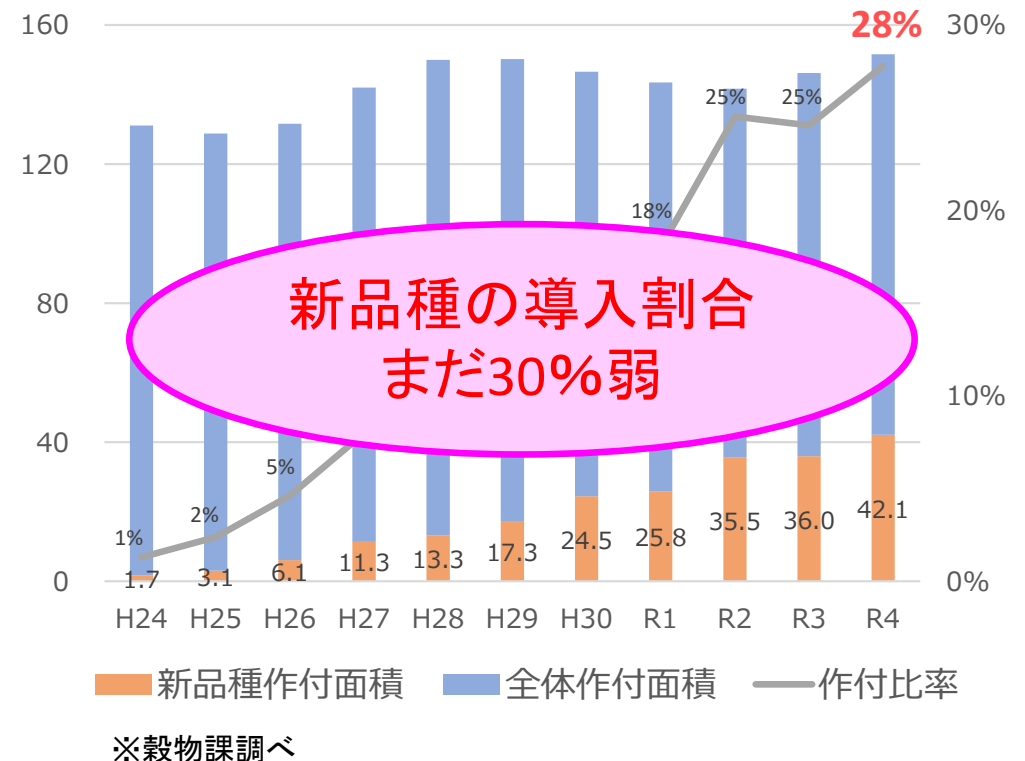


面積拡大
単収向上

○単収の推移



○新品種の作付比率



そらシリーズを推進していくための取組

○栽培している生産者の生の声を聞く

播種量の調整が
難しかった

量が穫れるのは魅力。
小さいのが気になる。

○県庁（生産振興担当、普及職員）

他県の状
況は？

狭畦密植でも
穫れる？

JAの方に知ってもらう

県内は〇〇病が課題で、
〇〇耐性がありますか？

○農産物検査の対応

○実需者との意見交換

粒大の大きさは気
になりますか？

加工適正は？

○良い点だけではなく、課題（栽培、推進等）を共有

○課題解決策の検討

作付面積拡大

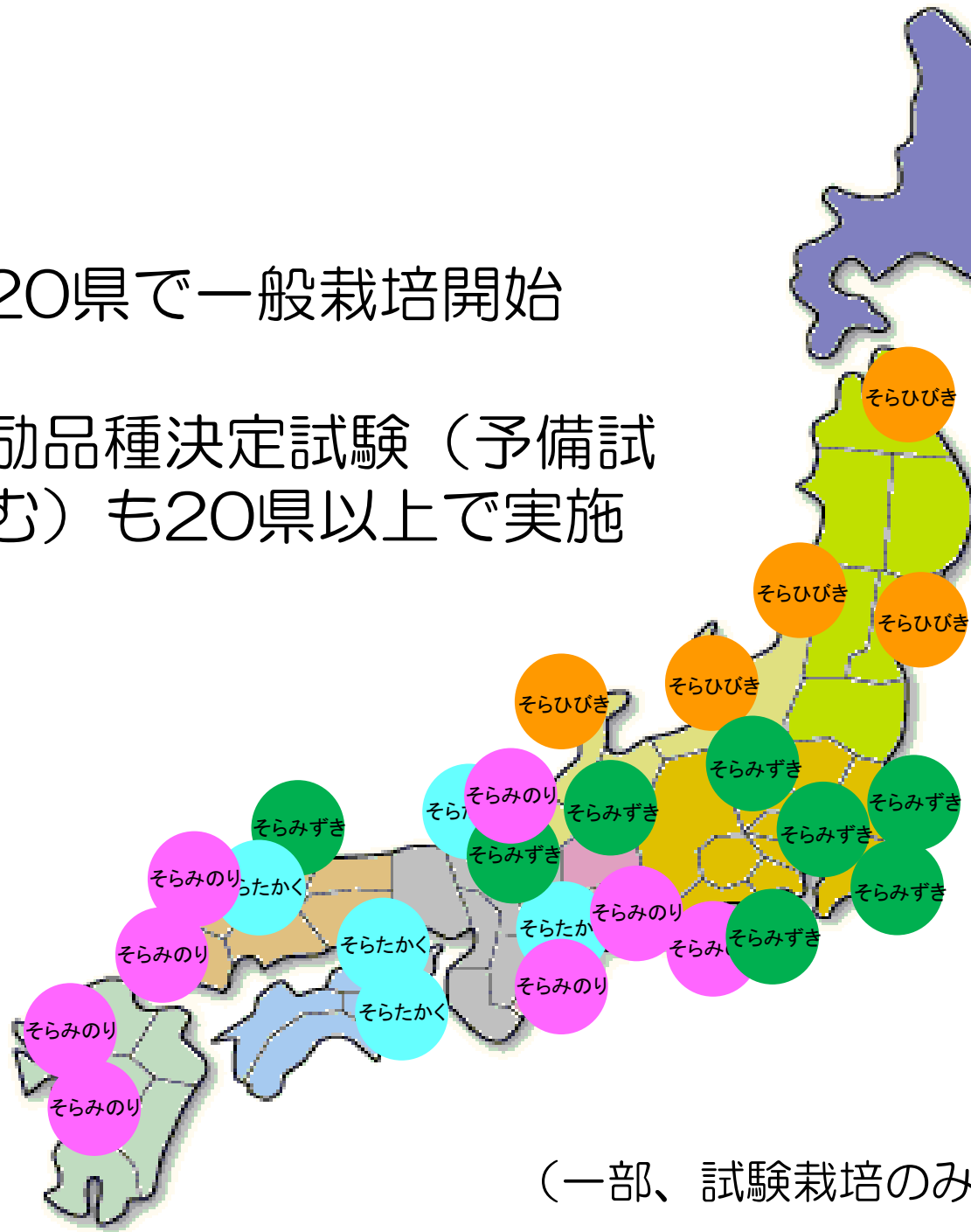
奨励品種等に採用

地域単収増

R6 年産そらシリーズの生産地

○約20県で一般栽培開始

○奨励品種決定試験（予備試験含む）も20県以上で実施



○ほとんどの生産者が既存品種より多収という結果

（一部、試験栽培のみの産地含む。農水省把握分）

新品種の農産物検査対応

偏楕円形は
未熟？

粒が小さいけど、
ふるい目はいく
つにすべき？

農産物検査初めて
だけど、既存品種と
形や粒大が違うの
でどう評価すれば良
いのだろう？



生産者・JA・
登録検査機関

【目合わせ会】を実施

参集：JA等農産物検査担当者
JA全農、農研機構、県庁
農林水産省

- ・関係者で、実際に収穫物を確認
- ・調製方法や農産物検査の対応方針を共有

この偏楕円形は、
品種特性なので
未熟粒ではない。

転選機の傾き
を変えて対応
しよう

できれば6.1mmで
ふるおう

被害粒の混入
具合など通常の
検査と同様に



農産物検査～産地品種銘柄申請～

【現状】 奨励品種等に行っている県なし

R6年産は産地品種銘柄に設定している県なし



農産物検査は、「その他大豆」として受検
※R7年産熊本県産「そらみのり」産地品種銘柄申請中



【課題】 検査証明書に銘柄を記載できない

奨励品種等にはまだ時間がかかる



【提案】 産地品種銘柄申請を先に進めるのはどうですか？

そらシリーズの粒度分布

		大粒大豆	中粒大豆	小粒大豆 (産地品種銘柄)
ふるい				
7.9mm		7.9mm上 が70%以上	7.3mm上 が70%以上	
7.3mm		そらみのりの 主要分布 熊本県で7年産から産地 品種銘柄として流通予定		
6.1mm		そらみずき・そらたかく・そらひびきの 主要分布 <u>今のままでは大中小いずれにも該当せず、 「その他銘柄」にしか出来ない</u>		
5.5mm				6.1mm上 が10%未満 5.5上 が70%以上

品種の粒度の実態
(6.1mm～7.9mm)
を踏まえた産地品
種銘柄の設定方法
について検討中

食料安全保障強化に向けた革新的新品種開発プロジェクト

【令和4年度補正予算額 1,000百万円】

＜対策のポイント＞

みどりの食料システム戦略のKPI達成に資する化学肥料等の使用量低減と高い生産性を両立する**革新的な品種の早期開発**、品種開発を活性化するため、**育種効率化の基盤構築を加速化するためのデータ基盤の強化**を実施します。

＜事業目標＞

- 作出された品種と、それを遺伝子ドナーとして導入した地域品種等の全国展開 [令和12年度まで]
- 未利用遺伝資源の整備とデータ基盤の強化により、民間・公設試等が活用する育種効率化基盤「育種ハイウェイ」の構築を加速化 [令和9年度まで]

＜事業の内容＞

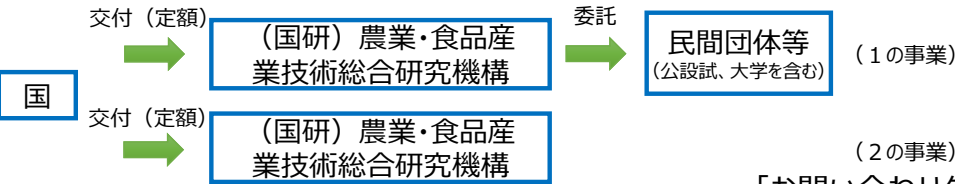
1. 食料安全保障強化に資する新品種開発

食料品の安定供給・国産化の推進に向けて、高い生産性を確保しつつ持続的な生産を確保するために、多収性、肥料利用効率向上、病虫害抵抗性、環境負荷低減等の生産性向上と持続的生産を両立させるために必要な形質を持つ**革新的な品種**を作物毎に作出します。

2. 食料安全保障に資する育種基盤の構築・強化

多収性、肥料利用効率向上、病虫害抵抗性等の食料品の安定供給・国産化の推進に資する形質について、未利用遺伝資源等の特性情報、ゲノム情報を取得し、革新的な品種の早期育成に必要な育種素材を迅速に開発する取組を強化します。

＜事業の流れ＞



【お問い合わせ先】

(1の事業) 農林水産技術会議事務局研究統括官(生産技術)室 (03-3502-2549)
(2の事業) 研究開発官(基礎・基盤、環境)室 (03-3502-0536)

＜事業イメージ＞

開発を加速化する「革新的新品種」の例

- 肥料を減らしても減収しない小麦品種
- 収量性を向上させた大豆品種
- 耐湿性を向上させた子実用とうもろこし品種
- 強い耐病虫性を備えた品種
 - 基腐病抵抗性サツマイモ、
 - シストセンチュウ抵抗性バレイショ等
- 米粉専用水稲品種 等



肥料を減らしても 基腐病抵抗性 減収しない小麦 サツマイモ

＜全国に効果が波及＞

食料安全保障に資する育種基盤の構築・強化

- 多収性、肥料利用効率向上、病虫害抵抗性等の形質について、未利用遺伝資源・育成系統の特性情報、ゲノム情報等の取得・整備
- 革新的な品種の早期育成に必要な育種素材を迅速に開発するための未利用遺伝資源の整備とデータ基盤の強化



食料品の安定供給・国産化の推進に向けた品種開発に資する未利用遺伝資源・データ基盤の整備

21 革新的新品種開発加速化緊急対策

【令和6年度補正予算額 980百万円】

<対策のポイント>

生産性向上に資する多収性品種、スマート農業の推進に資する機械作業適性品種、気候変動に適応する高温耐性等の革新的な特性を持った品種の開発を実施します。また、新品種開発の加速化に向けた施設整備を実施します。

<事業目標>

多収性、機械作業適性、病害虫抵抗性、高温耐性等の特性を持つ、直面する農業課題を解決する基盤となる革新的新品種の開発[令和12年度まで]

<事業の内容>

1. 政策ニーズに対応した革新的新品種開発 600百万円
食料安全保障の確保等を図るため、開発段階から生産者・消費者・実需者のニーズを踏まえた、今後の国内農業の基盤となる革新的な新品種の開発を、産学官の連携により推進します。

2. 革新的新品種開発加速化施設整備 380百万円
世代促進を可能とする施設を整備し、品種候補の選抜期間を短縮し新品種の開発を加速化します。

<事業イメージ>

政策ニーズに対応した革新的新品種開発

- ◆今後の国内農業の基盤となる革新的な新品種を開発
 - ・生産性向上に資する多収性品種
 - ・スマート農業の推進に資する機械作業適性品種
 - ・急激な気候変動下でも生産性を維持する高温耐性品種
 - ・環境負荷低減に資する病害虫抵抗性品種
 - ・国産への転換や輸出の促進に資する高付加価値品種
 - ・輸入に依存する肥料の使用量低減に資するBNI強化作物品種

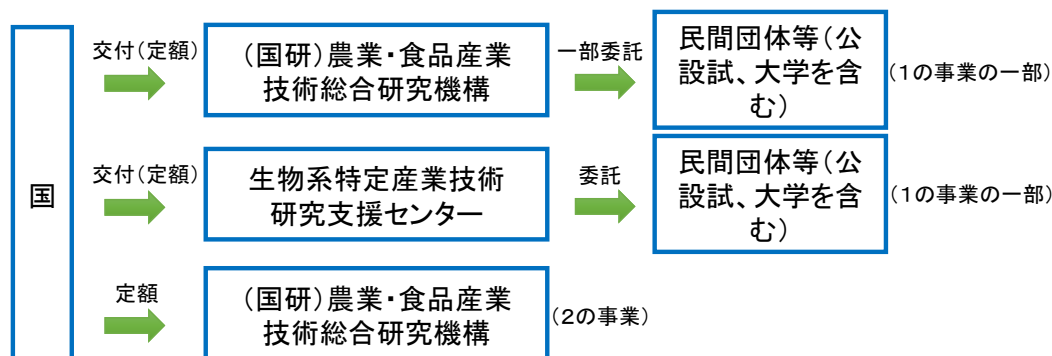


樹姿を壁状に仕立てやすく、作業の機械化に適したリンゴ



(写真：農研機構)
粒数を増やして多収化した小麦

<事業の流れ>



革新的新品種開発加速化施設整備

◆新品種育成加速温室の整備

自動遮光装置等を設置することで、温室内で1年間に複数回作物を栽培(世代促進)することを可能。

温室イメージ



【お問い合わせ先】 (1の事業)
(1の事業のうちBNI強化作物品種)
(2の事業)

農林水産技術会議事務局研究統括官(生産技術)室 (03-3502-2549)
国際研究官室 (03-3502-7467)
研究調整課 (03-3502-7472)

小麦・大豆の国産化の推進

【令和7年度予算概算決定額 35（50）百万円】
（令和6年度補正予算額 5,008百万円）

関連事業：共同利用施設の整備支援等 19,952百万円の内数
令和6年度補正予算 51,000百万円の内数

<対策のポイント>

産地と実需が連携して行う**小麦・大豆の国産化を推進**するため、ブロックローテーションや営農技術・機械の導入等による**生産性向上**や**増産**を支援するとともに、国産小麦・大豆の安定供給に向けた**ストックセンターの整備**※や民間主体の**一定期間の保管**、**新たな流通モデルづくり**、更なる利用拡大に向けた**新商品開発**等を支援します。
※関連事業で支援

<事業目標> [平成30年度→令和12年度まで]

○ 小麦生産量の増加（76万t→108万t） ○ 大麦・はだか麦生産量の増加（17万t→23万t） ○ 大豆生産量の増加（21万t→34万t）

<事業の内容>

国産小麦・大豆供給力強化総合対策

35（50）百万円

【令和6年度補正予算】5,008百万円

① 生産対策（麦・大豆生産技術向上事業）

麦・大豆の増産を目指す産地に対し、**作付けの団地化、ブロックローテーション、営農技術・農業機械の導入**等を支援します。

② 流通対策

ア 麦・大豆供給円滑化推進事業

国産麦・大豆を一定期間保管することで安定供給体制を図る取組を支援します。

イ 新たな麦流通モデルづくり事業

麦の流通構造の構築に向けた**新たな流通モデルづくり**を支援します。

③ 消費対策（麦・大豆利用拡大事業）

国産麦・大豆の利用拡大に取り組む食品製造事業者等に対し、**新商品開発**等を支援します。

（関連事業）

強い農業づくり総合支援交付金

11,952百万円の内数

新基本計画実装・農業構造転換支援事業

8,000百万円の内数

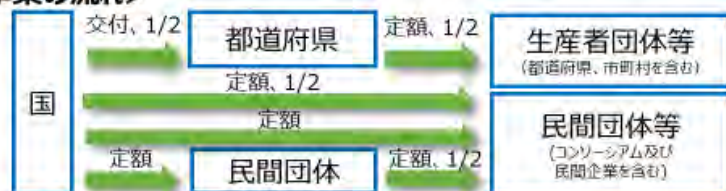
【令和6年度補正予算】40,000百万円の内数

産地生産基盤パワーアップ事業

【令和6年度補正予算】11,000百万円の内数

産地と実需が連携して国産麦・大豆の取扱数量を増加させる取組を推進するため、増産に資する**乾燥調製施設の導入**、不作時にも安定供給するための**ストックセンターの整備**、国産麦・大豆の利用拡大に向けた**食品加工施設の整備**や**再編集約・合理化**等を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. 生産対策



営農技術の導入
(定額)



農業機械の導入
(1/2以内)



乾燥調製施設の整備※
(1/2以内)

2. 流通対策



・ストックセンターの整備※（1/2以内）
・一定期間の保管（定額、1/2以内）

3. 消費対策



・新商品の開発（定額、1/2以内）
・加工設備・施設の導入※（1/2以内）

※関連事業で支援

麦・大豆の国産化を一層推進

【お問い合わせ先】

①、②ア(大豆)、②イ、③(大豆)の事業) 農産局穀物課 (03-6744-2108)
②ア(麦)、③(麦)の事業) 貿易業務課 (03-6744-9531)

麦・大豆生産技術向上事業のうち、新たな営農技術等の導入に関する詳細

①～⑭の営農技術等から10,000円/10a以内（大豆極多収品種の種子に係る取組にあっては、20,000円/10a以内）で、複数のメニューを組み合わせる選択が可能です。営農技術の選択にあたっては、普及組織等に相談するなど、地域の実情に即したものを選択してください。なお、助成対象とする取組の助成単価は、その取組に対応する助成単価以内かつ500円単位で調整することができます。

① 排水対策技術の導入（2,000円/10a）※最大2つ選択可。
湿害を軽減するための弾丸暗渠の施工、心土破碎、深耕。

② 高度排水対策技術の導入（3,000円/10a）
湿害を軽減するための無材穿孔暗渠や有材補助暗渠の施工による高度な技術による透排水性改善。

③ 効率的播種技術の導入（5,000円/10a）
栽培の省力化による生産性向上に向けた耕うん同時畦立て播種、小明渠浅耕播種、狭畦密植栽培の導入による播種作業の改善。

④ 先進技術の導入（10,000円/10a）
高速畝立て播種技術又はカットブレイカーによる幅広型心土破碎の導入により、生産性の向上に取り組む。

⑤ 土壌診断に基づく土づくり（3,000円/10a）
単収や品質の向上のための土壌診断に基づく有機物資材や酸度矯正資材の施用。

⑥ 麦種に応じた最適な施肥の実施
（3,000円/10a又は6,000円/10a※）
麦の単収・品質の安定化に向けた生育中後期の追肥等。
※実需者の求める高品質な小麦生産に取り組む場合。

⑦-1 需要に応じた品種導入（7,500円/10a）
播種前に実需者等との間で売買契約を締結し、需要のある品種、収量性・加工適性に優れる品種への転換。

⑦-2 大豆極多収品種の導入
（一般栽培10,000円/10a、種子生産20,000円/10a）
大豆極多収品種の導入・転換に取り組む。

⑧ 化学肥料の低減（1,000円/10a）
化学肥料の使用量を地域の慣行レベル以下かつ前作より1割以上低減。

⑨ 化学農薬の低減（1,000円/10a）
化学農薬の使用量を地域の慣行レベル以下かつ前作より1割以上低減。

⑩ スマート農業技術の活用による生産の高度化・省力化
（5,000円/10a）
ドローンによる農薬・肥料散布、収量センサー付きコンバインによる収穫、センシングに基づく可変施肥等による生産の高度化・省力化。

⑪ 麦・大豆の新規作付け（7,500円/10a）
新たに麦・大豆の生産に取り組む。

⑫ 複数年契約の導入（1,500円/10a）
播種前に実需者等との間で売買契約を締結し、安定供給体制の構築に取り組む。

⑬ 農地の均平化（5,000円/10a）
レーザーレベラーやGPSレベラー等を用いて農地の均平化に取り組む。

⑭ 地域特認技術（定額）※都道府県で設定
地域の環境や農業の実態等を踏まえ設定した営農技術の導入。

戦略作物生産拡大支援

【令和7年度概算決定額 37（47）百万円】

<対策のポイント>

麦、大豆等の戦略作物の収量・品質・価格の安定化に向けた取組や大豆極多収品種の奨励品種決定調査に対して支援をします。

<事業目標>

- 麦、大豆、飼料用米等の生産の拡大（小麦108万トン、大豆34万トン、飼料用米70万トン〔令和12年度まで〕）
- 需要が伸びている用途（輸出用米、加工用米等）への米の安定供給による経営の安定

<事業の内容>

1. 戦略作物への作付体系転換支援事業

生産者、試験研究機関、行政・普及など地域の関係者が一体となって行う生産性の向上に資する技術等の実証等を支援します。

- ・麦、大豆等における排水対策や雑草防除などの生産技術の導入
- ・生産コストを低減する飼料用米等の多収品種や直播栽培の導入
- ・大豆極多収品種の奨励品種決定調査

2. 国産大豆の適正取引支援事業

国産大豆の需要拡大の基盤として、国産大豆の透明かつ公正な取引価格の形成に向けた全国段階の入札の実施に対し支援します。

<事業の流れ>



※2の事業は（公財）日本特産農産物協会

<事業イメージ>

事業実施主体：
都道府県、市町村、試験研究機関、生産者団体、大規模生産法人等で構成する協議会等



取組成果を踏まえ、低コスト生産技術や輪作体系等を地域全体に普及

土地利用型作物におけるコストの低減、需要に応じた作付拡大、生産性の向上

【お問い合わせ先】 農産局穀物課豆類班（03-6744-2108）

【御案内】

農政局主催の大豆に関するセミナー

令和6年度 関東農政局

大豆セミナー

参加費
無料
要事前申込

近年需要が高まっている国産大豆の安定供給に向け、今後普及が期待される極多収品種について、試験研究機関から紹介するとともに、関東から近畿を栽培適地とする極多収品種「そらみずき」の栽培状況について生産者から、極多収品種に対する実需者の評価について全農から紹介します。また、ニーズに応じた生産が重要であるため、実需者の求める大豆に関する情報提供を行います。



日時等

✓ 令和7年2月25日(火) 13:30~15:20

✓ 開催方法: オンライン(YouTubeによる生配信)



申込

✓ 令和7年2月20日(木) 申込締切

✓ <https://forms.office.com/r/W4TqKEiNXr>

※ 参加をご希望の方は上記URLもしくは右の二次元コードよりお申込みください。



内容

1. 極多収品種の紹介と管内生産者における「そらみずき」の栽培状況について

- 農研機構 作物研究部門 畑作物先端育種研究領域
畑作物先端育種グループ 主任研究員 平田 香里 氏
- 生産者 株式会社AOKI FARM 代表取締役 青木 良彰 氏

国産大豆の
生産拡大へ！
新品種を紹介！

2. 極多収品種の実需者の評価と売り先について

- JA全農 麦類農産部 東日本麦類農産事業所 所長代理 平 恒太 氏

加工適性はある？
極多収品種の評判

3. 実需者が国産大豆に求めるもの

① 豆腐・油揚げ、豆乳、味噌等のトレンドについて

- JA全農 麦類農産部 東日本麦類農産事業所 所長代理 平 恒太 氏

② 納豆のトレンドについて

- あづま食品株式会社 購買本部 調達部 部長 角野 政裕 氏

需要あり！
国産納豆を紹介！

③ 豆腐業界の現状と新たな取組

- 株式会社アサヒコ 生産本部 生産企画部購買課 課長 山本 武 氏



連絡先等

関東農政局 生産部 生産振興課
担当者: 前田・中村・上杉

主催 農林水産省関東農政局、(一社)全国農業改良普及支援協会



048-740-1011

※ 複数名お申込みの場合は、お手数ですが、お一人ずつ記載事項の記入をお願いいたします。

※ 登録されたメールアドレス宛に本セミナー参加用URLを送付します。

※ 参加用URLの使用は本人限りとし、転送・公開しないでください。

※ 録音・録画はご遠慮願います。

※ お申込みいただいた個人情報につきましては適切に管理し、本イベント以外には使用いたしません。

※ 報道関係の方で取材を希望される方は、取材を希望する旨をその他の欄に明記の上、お申込みください。

中国四国地域における大豆生産振興セミナー（オンライン）

大豆の需要は増加傾向にあり、将来的にも実需者は国産大豆の取扱いを増加させたい意向があります。このような旺盛な需要に応えるためには、生産拡大と安定した品質・収量の確保が重要です。今回は、生産者や地方自治体等を対象として、農研機構からダイズカメムシ類の生態等に関する紹介や実需者による国産大豆に対する需要の紹介を行うセミナーをオンラインで開催します。



令和7年2月20日(木) 14:00～16:00 開催形式：Microsoft Teams

(1) 「中国・四国地域における大豆の現状」

中国四国農政局

(2) 「ダイズカメムシ類の生態、被害及び防除対策について」

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 植物防疫研究部門 遠藤 信幸 氏

(3) 「『さとの雪』における国産大豆の現況について」

四国化工機株式会社 食品事業企画管理室 調達グループ長 森脇 鉄郎 氏

(4) 全体質疑・意見交換

下記URLもしくは二次元コードからお申し込みください。

申込期限：令和7年2月19日 17時まで

<https://forms.office.com/r/Gwv3Pr14vm>

【問合せ先】中国四国農政局 生産部 生産振興課 小林 岡田 TEL 086-224-4511

参加費無料

